



こじま れいこ ● 産業医科大学医学部卒業。大手メーカー専属産業医として約10年間勤務。北里大学大学院医療系研究科産業精神保健学にて医学博士号。2011年より丸井グループの専属産業医となり、2014年健康推進部の新設に伴い部長に就任。2019年より現職。

「社員の健康」がゴールではない 「人、組織、社会のしあわせ」を目指して

株式会社丸井グループでは、健康経営の取組を社会的な価値にまで高める「ウェルネス経営」を推進している。2019年に執行役員に就任した小島玲子さんにウェルネス経営と産業医の関わりについて話を伺った。

産業医が役員となる意義と役割

産業医が役員として経営の一角を担うということは、ウェルネス経営を「企業の発展に資する活動」と捉える経営姿勢のあらわれです。健康経営を病気予防や医療費削減、または福利厚生的な側面で捉える企業も多いかもしれませんが、当社はこれを投資と捉えています。健康「経営」ですから。

近年、ESG投資^{*1}が国内外の投資家に注目されていますが、ウェルネス経営はSocialの中核をなすという位置づけです。ですから産業医かつ執行役員である私が目指すことは、社員の健康だけではなく、人と組織、そして社会のしあわせを高めることです。丸井グループは「すべての人のしあわせを共に創る」ことを企業ミッションとしており、専門的な立場でウェルネス経営を推進できる産業医を経営層に加えたということだと思います。

このことは、社員に対しても「ウェルネス経営は本業と関係のない活動ではなく、経営戦略である」というメッセージになっています。全社員を対象に手挙げ方式でメンバーを募る「ウェルネス経営推進プロジェクト」^{*2}では、定員に対して毎年2～5倍の応募があります。驚いたことに「このプロジェクトに参加したくて入社しました」という新入社員も複数いて、採用の面でも、健康や環境の取組を真摯に行う企業が学生にとって魅力的に映っていることを最近実感しています。

「社員が主役」を重視

全社プロジェクトをはじめ、ウェルネス経営では「社員が主役」を大事にしています。産業医などの専門職が健康イベントを企画して社員に参加をお願いする形ではなく、社員自身が取組を企画・実践する仕掛けにしています。

専門職の役割は、社員に必要な知見を伝えることです。例えばプロジェクトでは、最初に健康の定義を共有します。WHO（世界保健機関）の健康の定義は「病気でないとか弱っていないことではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること（日本WHO協会訳）」です。こうした知識をもとに、社員が職場で健康の取組を企画・実践します。それでも「健康」というと「病気予防」というイメージが根強く、しあわせをめざすという価値観が伝わりにくかったため、昨年からは健康経営のことを「ウェルネス経営」と呼んでいます。

これからの産業医のあるべき姿とは

「自分は何のために仕事をしているのか」という仕事の意味感をもつことは、働く人すべてにとって大切だと思います。特に産業医は企業の実状を見きわめながら、健康の専門家としてどんな価値を生み出せるか常に考え、進化し続けることが求められます。

時代や社会の状況は変化しており、産業医のあり方も変わってきている面があるのではないのでしょうか。「産業医とはこういうものだ」という固定観念に縛られることなく、人、組織、社会のしあわせに向けて努力する産業医でありたいと思っています。

^{*1} 従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと

^{*2} 丸井グループの多彩な活動については右記URLを参照 <https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme02/health.html>